

# News Release



平成29年7月19日

各報道機関担当記者 殿

## 国立大学法人金沢大学と国立研究開発法人産業技術総合研究所 とのエネルギー・環境分野に関する包括的連携協定締結

### ■ 概要 ■

国立大学法人金沢大学（以下「金沢大学」という）と国立研究開発法人 産業技術総合研究所エネルギー・環境領域（※1）（以下「産総研 エネ・環領域」という）は、エネルギー・環境分野の研究開発ポテンシャルの向上と、その波及効果によるグリーン・イノベーション創出を目的とし、「エネルギー・環境分野に関する包括的連携協定」（以下「連携協定」という）を平成29年7月26日に締結します。

本連携協定に基づいて、金沢大学のグリーン・イノベーション分野のグループと産総研 エネ・環領域は、双方の研究開発ポテンシャルを補完するための技術交流と人事交流を強化し、エネルギー・環境分野における基礎ならびに応用力の強化を推進いたします。

### ■ ポイント ■

- 両機関がエネルギー・環境分野での研究協力で連携を一層強化
- 双方の高い研究開発ポテンシャルを活用した技術交流や人事交流の推進によるグリーン・イノベーション創出

### ■ 本件お問い合わせ先 ■

（連携協定に関すること）

金沢大学研究推進部産学連携課

知的財産係 坂井

TEL : 076-264-5960

（取材に関すること）

金沢大学総務部広報室

戦略企画係 舘

TEL : 076-264-5024

## ■ 経緯 ■

金沢大学と産総研は、平成21年度以降「エレクトロニクス・製造技術・再生可能エネルギー・環境」など、幅広い技術分野で個別に共同研究を実施し、研究交流・人材育成の分野で相互連携を行ってきました。近年、金沢大学（理工研究域や新学術創成研究機構等）は、産総研 エネ・環領域（先進パワーエレクトロニクス研究センターや太陽光発電研究センター等）と、省エネ・低炭素社会の実現を目指す「グリーン・イノベーション」分野で個別に研究を進め、研究成果を挙げています。

今般、金沢大学と産総研 エネ・環領域は、これまで本学のグリーン・イノベーション分野のグループと産総研 エネ・環領域内で個別に実施してきた共同研究や人材交流を、大学全体・領域全体で推進することで合意し、エネルギー・環境分野に関する包括的連携協定を締結するに至りました。

## ■ 協定締結の背景・ねらい ■

今回の連携協定締結により、金沢大学と産総研 エネ・環領域では、クロスアポイントメント制度（※2）や、リサーチアシスタント制度（※3）等を活用した研究者間の交流がより一層活発となり、両者の持つ知見の蓄積を融合することによる目的基礎研究力の強化を目指します。

さらに、これまでの個別研究では困難であった金沢大学と産総研 エネ・環領域内の研究ユニットを横断するような研究課題に対し、これまで以上に大きな枠組みで、相互のグリーン・イノベーション創出に向けた共同研究が可能となります。これによって、卓越した研究成果の発信と省エネ・低炭素社会の実現に向けた研究の加速を目指します。

## ■ 具体的な連携・協力内容 ■

金沢大学では、これまで実施してきた下記1、2のさらなる研究推進と人材交流の強化を起点とし、将来このような共同研究や人材交流を産総研のエネルギー・環境分野に関する研究全般に拡張することで目的基礎研究力の強化を行います。

### 1. 有機系太陽電池実用化のための基盤技術開発

金沢大学新学術創成研究機構 再生可能エネルギーユニットでは、卓越した材料技術と独自のデバイス技術を駆使して耐久性の高い有機系太陽電池を開発しています。一方、産総研 太陽光発電研究センターでは、有機系太陽電池に適用可能な信頼性評価技術を開発しています。今後、当該信頼性評価技術を金沢大学の開発した有機系太陽電池に適用し、耐久性を実証することにより、有機系太陽電池の実用化に向けた研究を加速します。

### 2. ダイヤモンド半導体を用いたパワーエレクトロニクスの実用化へ向けた研究

金沢大学理工研究域 電子情報学系は、卓越したダイヤモンド半導体製膜技術を有しています。一方、産総研 先進パワーエレクトロニクス研究センターでは、ダイヤモンド半導体デバイスの高い作製技術を有しております。今後、金沢大学の持つダイヤモンド半導体製膜技術と産総研の持つダイヤモンド半導体デバイス作製技術を融合し、ダイヤモンド半導体を用いたパワーエレクトロニクスの実用化へ向けた研究を加速します。

## 【用語の説明】

### ※1 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域

産総研 エネ・環領域は、3つの研究センター（太陽光発電研究センター，再生可能エネルギー研究センター，先進パワーエレクトロニクス研究センター）と5つの研究部門（創エネルギー研究部門，電池技術研究部門，省エネルギー研究部門，環境管理研究部門，安全科学研究部門）により構成され，エネルギー・環境に関する研究を包括的に実施する研究部局です。

### ※2 クロスアポイントメント制度

研究者が元来の所属機関の常勤職員の身分のまま，他の研究機関にも一定の effort の下で雇用され，それぞれの指揮命令系統のもとで，双方の機関での研究等を可能とする制度です。この制度の活用により，イノベーション人材の育成や，双方の機関における教育研究の発展，そして技術シーズの実用化に向けた「橋渡し」の推進が期待されます。

### ※3 リサーチアシスタント制度

リサーチアシスタント(RA)制度は，優れた研究開発能力を持ち，自立的に年間を通して産総研の研究開発プロジェクトの業務に従事できる大学院生を雇用できる制度です。また，RAに採用された学生には，産総研の規程に基づいた給与が支払われ，論文執筆や学会発表ができます。この制度の活用により，研究プロジェクトの効果的な推進を図るとともに，研究補助業務を通じて若手研究者としての研究遂行能力の育成を図ります。